

2010年世界農林業センサス結果速報 -

【農林業経営体調査】

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

(今回公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

2010年世界農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

・根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）・統計法施行令（平成20年政令第344号）・農林業センサス規則（平成21年農林水産省令第12号）

・調査期日

平成22年2月1日現在

・調査方法（農林業経営体調査）

都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査（別途、農林水産省直轄の調査として「農山村地域調査」があります。）

・調査対象

調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（法人の場合は代表者）

1．農業の外形基準

- （1）経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
- （2）経営規模が一定規模（表1 - 物的指標）以上の農業を営む者
- （3）農作業の受託事業を行う者

2．林業の外形基準

- （1）保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
- （2）委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
- （3）委託を受けて造林・保育を行う者

（表1 - 物的指標）

・露地野菜作付面積	15アール
・施設野菜栽培面積	350平方メートル
・果樹栽培面積	10アール
・露地花き栽培面積	10アール
・施設花き栽培面積	250平方メートル
・搾乳牛飼養頭数	1頭
・肥育牛飼養頭数	1頭
・豚飼養頭数	15頭
・採卵鶏飼養羽数	150羽
・ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
・その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が50万円に相当する事業の規模

・調査結果速報の概要

1. 農林業経営体

農林業経営体数は10,880経営体で、前回から1,514経営体減少（増減率12.2%）しています。

このうち農業経営体数は10,714経営体（同10.8%）、林業経営体数は404経営体（同41.9%）となっています。（表1参照）

表1 農林業経営体数

区 分	農林業経営体		
	農業経営体	林業経営体	
平成22年	10 880	10 714	404
平成17年	12 394	12 009	695
増減数	1 514	1 295	291
増減率(%)	12.2	10.8	41.9

(注) 農林業経営体数は、農業経営と林業経営の両方を行う経営体を含む実経営体数

2. 農業経営体

(1) 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が77経営体で、前回に比べて1.3%の増加、法人化していない農業経営体数が10,637経営体で、前回に比べて10.9%の減少となっています。法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が43経営体と最も多く、次に各種団体が17経営体、農事組合法人が16経営体の順となっています。（表2参照）

表2 組織形態別農業経営体数

区 分	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合 計
	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	計			
平成22年	16	43	17	1	77	-	10 637	10 714
平成17年	19	40	17	-	76	-	11 933	12 009
増減数	3	3	-	1	1	-	1 296	1 295
増減率(%)	15.8	7.5	-	皆増	1.3	-	10.9	10.8

(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体のうち、面積規模別に経営体の多い階層は、0.3~0.5ヘクタール層が4,635経営体（構成比43.3%）及び0.5~1.0ヘクタール層が4,389経営体（同41.0%）で全体の84.3%を占めます。

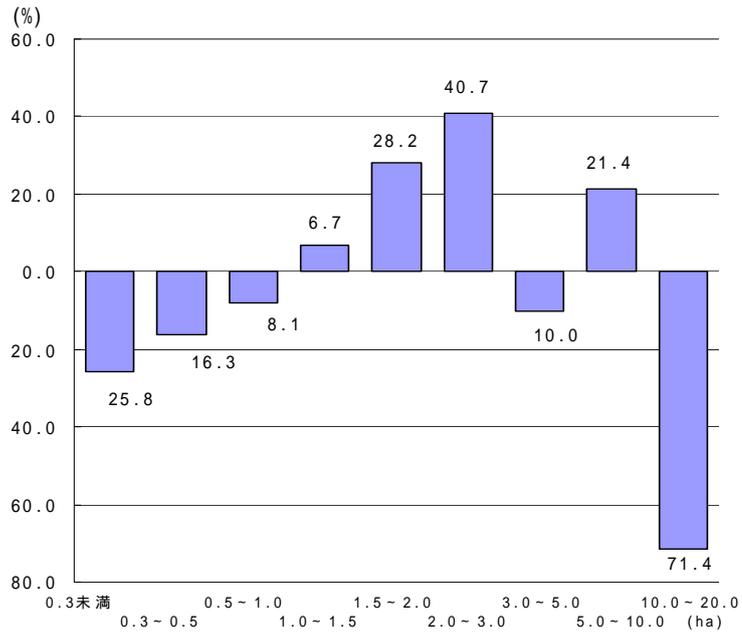
なお、前回からの増減をみると0.3~0.5ヘクタール層が902経営体の減少、0.5~1.0ヘクタール層が389経営体の減少となっており、この2階層が大きく経営体数を減らしつつも今回も上位2階層となっています。（表3、図1参照）

表3 経営耕地面積規模別農業経営体数

区 分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)		
0.3 ha未満	400	3.7	539	4.5	139	25.8
0.3~0.5 ha	4 635	43.3	5 537	46.1	902	16.3
0.5~1.0 ha	4 389	41.0	4 778	39.8	389	8.1
1.0~1.5 ha	889	8.3	833	6.9	56	6.7
1.5~2.0 ha	223	2.1	174	1.4	49	28.2
2.0~3.0 ha	121	1.1	86	0.7	35	40.7
3.0~5.0 ha	36	0.3	40	0.3	4	10.0
5.0~10.0 ha	17	0.2	14	0.1	3	21.4
10.0~20.0 ha	2	0.0	7	0.1	5	71.4
20.0~30.0 ha	1	0.0	1	0.0	-	-
30.0~50.0 ha	1	0.0	-	-	1	皆増
50.0 ha以上	-	-	-	-	-	-
計	10 714	100.0	12 009	100.0	1 295	10.8

(注) 区分0.3ha未満には経営耕地なしも含む

図1 経営耕地面積規模別増減率（20.0ヘクタール以上を除く）



(3) 農産物販売金額規模別農業経営体数

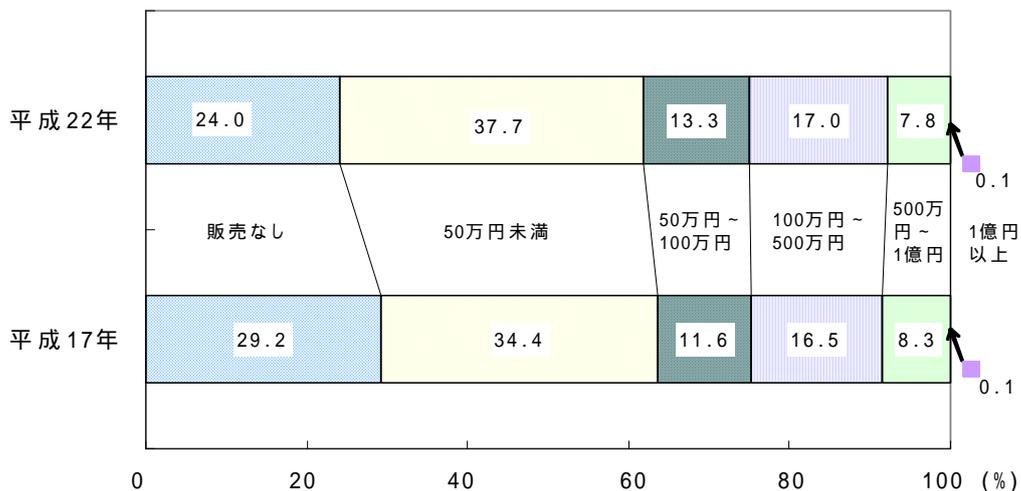
農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が4,044経営体と最も多く、次に販売なし層、100万円～500万円層と続き、階層毎の順位は前回と変わりませんでした。

なお、前回からの増減では販売なし層が929経営体、100万円～500万円層及び500万円～1億円層が合計307経営体減少しています。（表4、図2参照）

表4 農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
販売なし	2,574	24.0	3,503	29.2	929	26.5
50万円未満	4,044	37.7	4,136	34.4	92	2.2
50万円～100万円	1,420	13.3	1,390	11.6	30	2.2
100万円～500万円	1,822	17.0	1,976	16.5	154	7.8
500万円～1億円	840	7.8	993	8.3	153	15.4
1億円以上	14	0.1	11	0.1	3	27.3
計	10,714	100.0	12,009	100.0	1,295	10.8

図2 農産物販売金額規模別構成比



(4) 経営耕地の状況

経営耕地のある経営体数は10,664経営体で、前回に比べて10.6%の減少となり、経営耕地面積は6,747ヘクタールで、前回に比べて5.2%の減少となっています。

また、経営耕地面積を耕地種類別にみると、田が5,149ヘクタールで前回に比べて6.8%減少し、樹園地が836ヘクタールで6.3%の減少となっていますが、畑については762ヘクタールで8.9%増加しています。

(表5、図3・4参照)

表5 耕地種類別経営体数及び経営耕地面積

区 分	(単位：経営体)					
	平成22年		平成17年		増減率(%)	
	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積
経営耕地のある経営体数・経営耕地面積	10 664	6 747	11 935	7 117	10.6	5.2
田	9 816	5 149	10 984	5 526	10.6	6.8
畑	4 216	762	4 033	700	4.5	8.9
樹園地	2 519	836	2 609	892	3.4	6.3

(注) 経営体数は、耕地種類別の重複により複数計上あり

図3 耕地種類別経営耕地のある経営体数比較

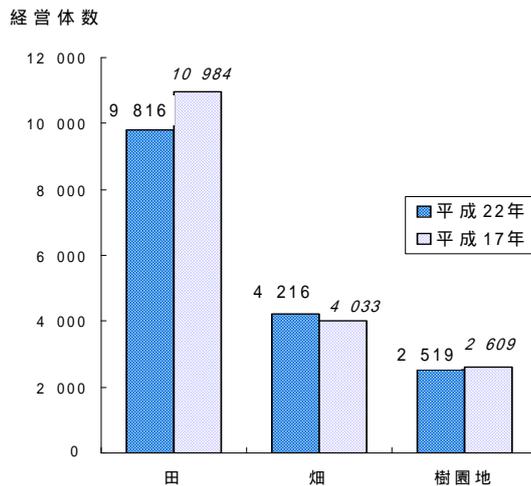
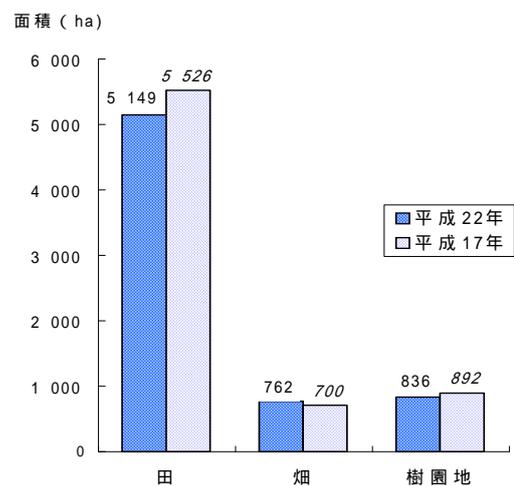


図4 耕地種類別経営耕地面積比較



(5) 農産物出荷先別農業経営体数

農業経営体を農産物の出荷先別にみると、消費者に直接販売が3,949経営体(インターネットによる販売も含む)農協以外の集出荷団体が796経営体となっており、前回に比べると、それぞれ18.5%、38.7%増加しています。

一方で、卸売市場が1,501経営体、小売業者が922経営体となっており、それぞれ22.9%、24.0%減少しています。

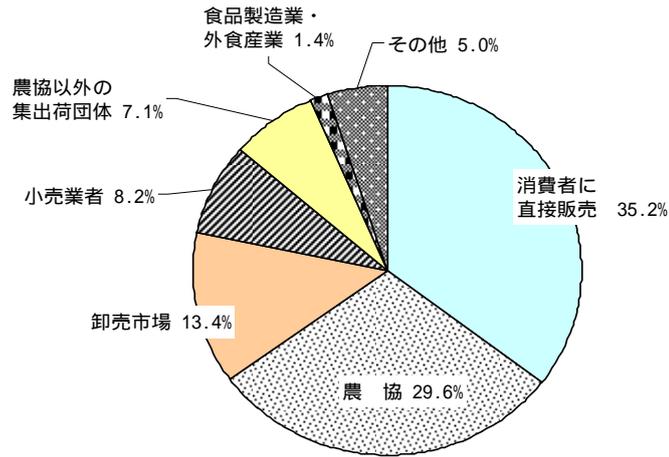
(表6、図5参照)

表6 農産物出荷先別農業経営体数

区 分	(単位：経営体)					
	平成22年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)	増減率(%)	
計	10 714	-	12 009	-	10.8	
農産物の販売なし	2 574	-	3 503	-	26.5	
農産物の販売のあった経営体	8 140	-	8 506	-	4.3	
農産物の出荷先別	農 協	3 319	29.6	3 178	27.1	4.4
	農協以外の集出荷団体	796	7.1	574	4.9	38.7
	卸売市場	1 501	13.4	1 946	16.6	22.9
	小売業者	922	8.2	1 213	10.3	24.0
	食品製造業・外食産業	158	1.4	160	1.4	1.3
	消費者に直接販売	3 949	35.2	3 332	28.4	18.5
	インターネットによる販売	26	-	-	-	-
	その他	566	5.0	1 319	11.3	57.1
小 計	11 211	100.0	11 722	100.0	4.4	

(注) 経営体数は、農産物の出荷先別の重複により複数計上あり

図5 農産物出荷先別構成比（平成22年）



3. 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,734戸で前回に比べて366戸（増減率 17.4%）の減少、準主業農家数が2,458戸で36戸（同 1.5%）の増加、副業的農家数が6,308戸で922戸（同 12.8%）の減少となっています。（表7、図6-1、図6-2参照）

表7 主副業別農家数

（単位：戸）

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	戸数	構成比 (%)	戸数	構成比 (%)		
主業農家	1 734	16.5	2 100	17.9	366	17.4
準主業農家	2 458	23.4	2 422	20.6	36	1.5
副業的農家	6 308	60.1	7 230	61.5	922	12.8
計	10 500	100.0	11 752	100.0	1 252	10.7

図6-1 主副業別農家数の構成比

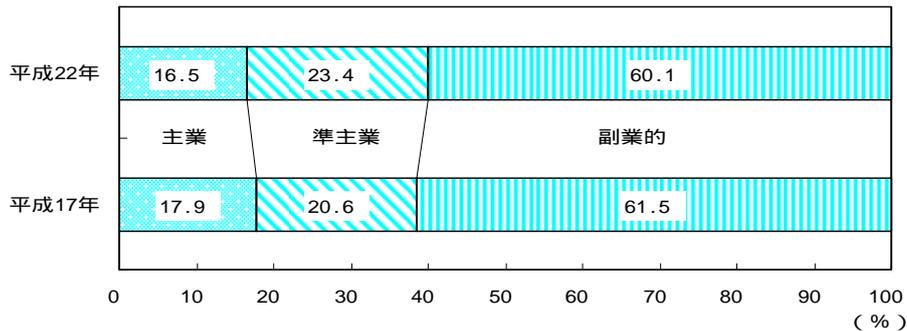
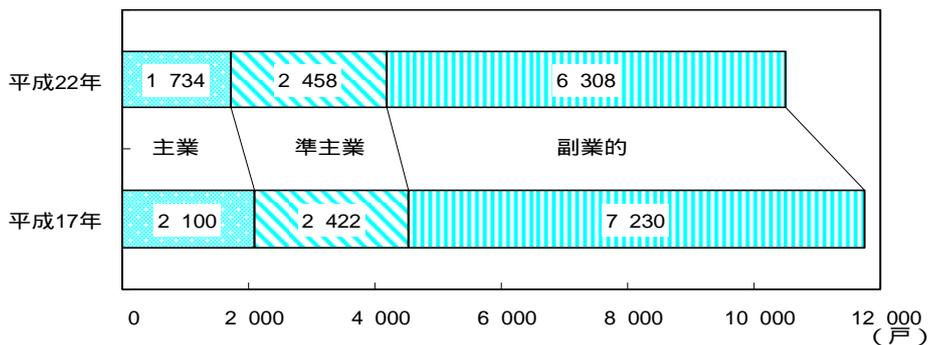


図6-2 主副業別農家数の比較



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家数が2,805戸で前回に比べて205戸(増減率7.9%)増加しています。

一方、第1種兼業農家数は888戸で前回に比べて627戸(同41.4%)減少し、第2種兼業農家数は6,807戸で830戸(同10.9%)の減少となっています。(表8、図7-1、図7-2参照)

表8 専兼業別農家数

(単位:戸)

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	平成22年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)		
専業農家	2 805	26.7	2 600	22.1	205	7.9
兼業農家	7 695	73.3	9 152	77.9	1 457	15.9
第1種	888	8.5	1 515	12.9	627	41.4
第2種	6 807	64.8	7 637	65.0	830	10.9
計	10 500	100.0	11 752	100.0	1 252	10.7

図7-1 専兼業別農家数の構成比

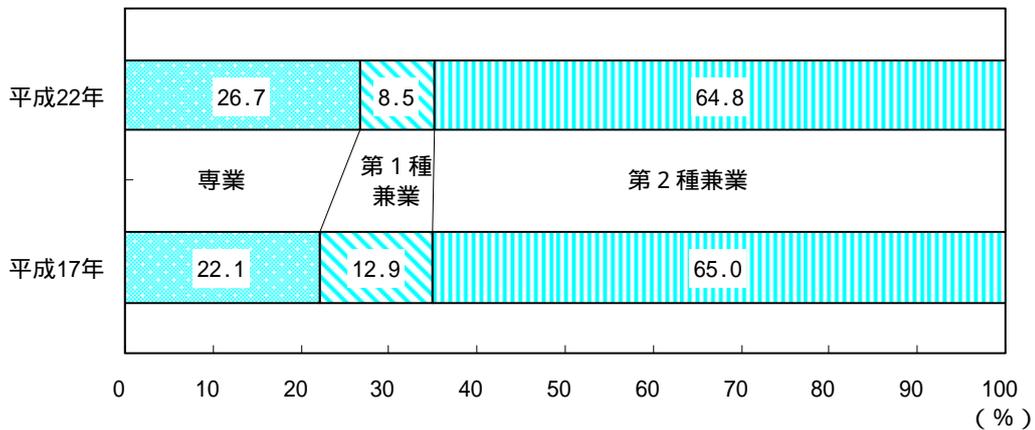
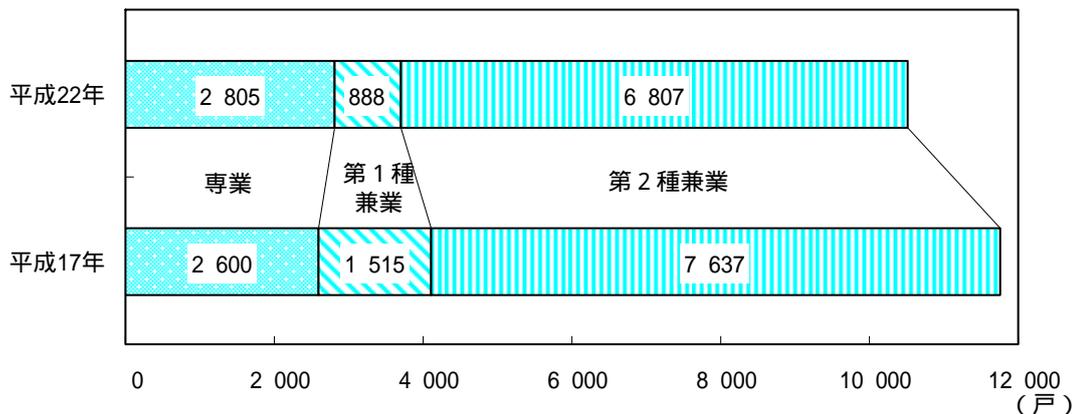


図7-2 専兼業別農家数の比較



(3) 農業就業人口の状況

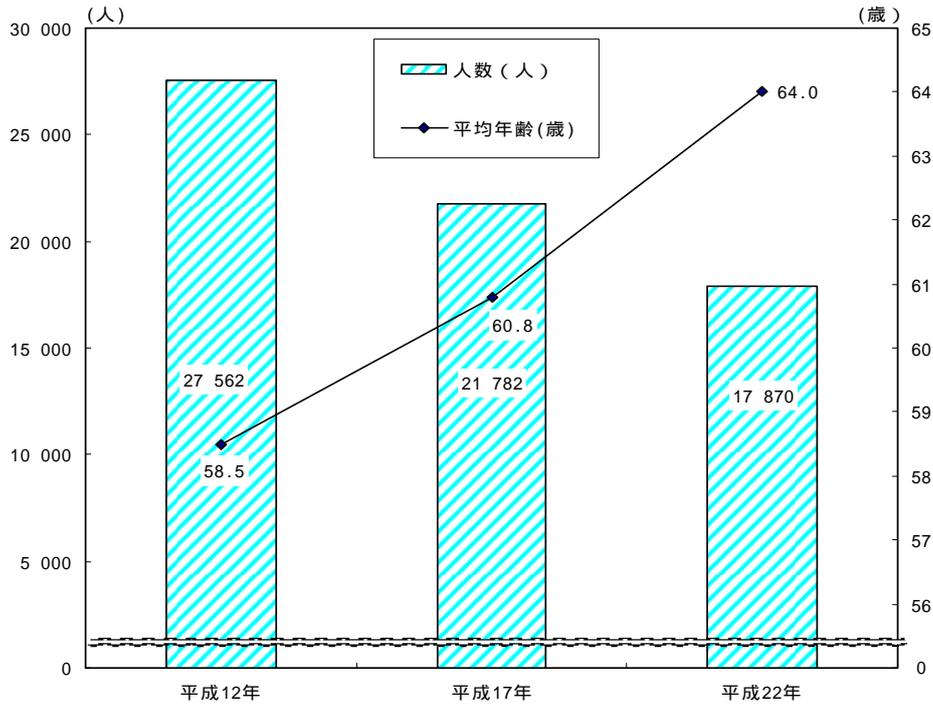
農業就業人口は17,870人で、前回に比べて3,912人(増減率18.0%)減少しています。

また平均年齢は64.0歳で、前回に比べると3.2歳上昇しています。(表9、図8参照)

表9 農業就業人口の状況

区 分	平成22年	平成17年	平成12年	平成17年～平成22年 増減数	平成17年～平成22年 増減率(%)
人数(人)	17 870	21 782	27 562	3 912	18.0
平均年齢(歳)	64.0	60.8	58.5	3.2	-

図8 農業就業人口の推移



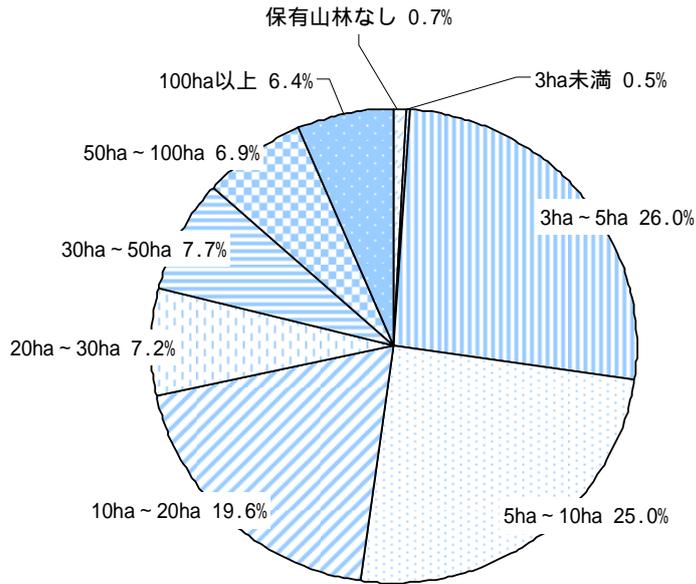
4. 林業経営体

林業経営体数は404経営体で、前回と比べ291経営体減少(増減率 41.9%)しています。保有山林面積規模別にみると、3～5ヘクタール層が105経営体で、全体に占める割合は26.0%と最も大きくなっています。次に、5～10ヘクタール層が101経営体で25.0%、10～20ヘクタール層が79経営体で19.6%の順となっており、これら3～20ヘクタール層で全体の7割を占めています。(表10、図9参照)

表10 保有山林面積規模別林業経営体数

区 分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
保有山林なし	3	0.7	7	1.0	4	57.1
3 ha未満	2	0.5	1	0.1	1	100.0
3 ha～5 ha	105	26.0	219	31.5	114	52.1
5 ha～10 ha	101	25.0	169	24.3	68	40.2
10 ha～20 ha	79	19.6	123	17.7	44	35.8
20 ha～30 ha	29	7.2	51	7.3	22	43.1
30 ha～50 ha	31	7.7	43	6.2	12	27.9
50 ha～100 ha	28	6.9	43	6.2	15	34.9
100 ha以上	26	6.4	39	5.6	13	33.3
計	404	100.0	695	100.0	291	41.9

図9 林業経営体構成比（平成22年）



5. 耕作放棄地面積

販売農家と自給的農家を合わせた総農家における耕作放棄地面積は783ヘクタールで、前回に比べて16ヘクタール（増減率 2.0%）の減少となっています。

また、土地持ち非農家も加えた耕作放棄地面積は1,665ヘクタールで、前回に比べて31ヘクタール（同1.8%）の減少となっています。（表11、図10参照）

表11 耕作放棄地面積

区分	総農家			土地持ち非農家	計
	販売農家	自給的農家			
平成22年	783	304	479	882	1 665
平成17年	799	352	447	897	1 696
増減数	16	48	32	15	31
増減率(%)	2.0	13.6	7.2	1.7	1.8

（注）総農家における耕作放棄地面積は、販売農家と自給的農家における耕作放棄地を含み、土地持ち非農家は含みません。

図10 農家種別耕作放棄地（土地持ち非農家を含む）

